令和3年度 市民税・県民税 甲告書 (令和2年1月1日~令和2年12月31日分)	入力	整理番号	
現住所紀の川市		業種又は 職業	
(宛先) 1月1日現在 紀の川市長 の 住 所		電話番号	
フリガナ		個人	番 号
世出年月日 年	J		
生年月日 明·大 昭·平 ・ ・ 世帯主の氏名		続柄	
"II	原に規定す	る個人番号をいう。)を記	己載してください。
1. 収入のあった人の記入欄 (収入のなかった人及び収入が遺族年金・障害年金・雇用保険・労災保険等 右下の「2収入のなかった人の記入欄」のみ記入してください。	等のみの丿	べは、)	
	金額等	及び 所得金額	
社会保険の種類 支払った保険料		収入金額等	所得金額
	等ア	円	1
T	業イ		2
空 除	産ウ		3
新生命保険料の計 旧生命保険料の計	子 エ		4
(位) が無した人間除料の計 1月間した人間除料の計	当オ		5
R 険料 円 円 H H H H H H H H H H H H H H H H H			6
空 除 介護医療保険料の計 専 従 者 給 4	\rightarrow		
□ 「 宜婦控除			
(型) □ 死別 □ 生死不明 □ □ ひとり親 (学校名)	務 ケ 也 コ		
	期サ		
1 氏名 摩音が性及 度 7	期シ		8
章害者	時ス		
空 除 2 ^{フリガナ}	-		9
個人番号 (2) 配得力		 し引かれる金額	
(19)~(20) フリガナ 日 日 昭・平 ・ ・ 控除の種類		支払い金額等	控除額
全配偶者 L 氏名 上に偶者の 合計所得金額 社会保険料			(i)
同一生計 者 □ 同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。) 共済等掛金:			(1)
77月前十	控除		(2)
② 1 氏名	地震		(3)
個人番号	旧長期		
大		寡婦 ひとり親	(A~(5)
To To To To To To To To			(6)
プリガチ 生年 明·大 ・ 同居・ 元 元 元 元 元 元 元 元 元		本人配偶者その他	(8)
性 13 氏名 月日 昭平 普通障害者:		本人配偶者その他	(9)
7リガナ 生年 明大 同居・□同居 続 配理 老妹別			20
(K) 4 氏名 月日 昭平 ののである。 日本	-	一般 特定 老人	21)
個人命方		43万 29万 15万 0円	22
☆ 16 1 氏名			3
成 個人番号 雑 損 控			24
- 木 フリガナ 4年 平 同居・□同居 続 F 春 豊 ゼ	-	通常特例	25
可で、2 氏名 月日 全	計		26
プリガナ	所得等の		<u>**</u> 民税申告書(分離課税用)」
親			
		への記入懶 プレて、必要事項を記	入してください。
個人番号			
2. 収入のな: 個人番号		又は援助されていた。	
個人番号		又は援助されていた。	(± +L
個人番号	から扶養〉	又は援助されていた。	続柄
個人番号	から扶養 あった。 金・障害年	又は援助されていた。 手金・雇用保険・労災 3生活扶助を受けてい	保険を受けていた。

申告書の2枚目の用紙は、控用となっていますので、記入後に切り離して保管してください。

給与	所得	の内訳				(5) 事業	・不動産所得に関す	る事項		
日	給	勤務日数	月	収		所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額-必要経費)
	円				円			円	円	þ
					_					
					_					
					\dashv	(6) 配当	所得に関する事項			
					┪	配当所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額-必要経費)
								円	円	Р
					\neg					

(7) 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額 (収入金額-必要経費)
		円	円	円

(8)総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差引金 (収入金額-必		特別控除額	所得金額 (差引金額-特別控除額)
総合譲渡	短 期	Ħ	Ħ		円	H	セ
小心 口 时代(文	長 期						7
_	時						9
		りサに、ソの金額をシに、タ の所得金額欄に記入してく		ださい。	合計	セ+〔(ソ+タ)×1/2〕	チ

(9) 事業専従者に関する事項

賞 与 等 合 勤務先所在地 勤務先名 電話番号

1	フリガナ 氏名		続柄	生年 月日	明·大 昭·平		専従者給与 (控除)額	
	個人番号			İ		従事月数	·	
2	フリガナ		続柄	生年 月日	明·大 昭·平		専従者給与 (控除)額	
l	個人番号	7		İ		従事月数	·	
3	フリガナ 氏名		続柄	生年 月日	明·大 昭·平		専従者給与 (控除)額	
	個人番号	37		ĪI		従事月数		
		所得税における青色申告	長の承認の有 額	無承	認あり	・承認なし	合 計 額	

(11) 事業税に関する事項

国外株式等に係 る外国所得税額

,	3 - 21	170 170 2	- 3	•
非課利 得な		所得金額		円
損益通算 例適用 不動産	前の			円
事業用 資産 譲渡損	資産の	種類 . 被災損失額(自	1)	Щ
失など	1只人很	、 被火損大額(口	1/	П
前年日	中の	□開始	□廃」	Œ.
開廃	業		月	日
	他都	『道府県の事	務所等	

(10) 別居の扶養親族等に関する事項

•		 	 							
	フリガナ	個人								
1	氏名	個人 番号							住所	
	フリガナ	個人								
2	氏名	個人 番号							住所	
	フリガナ	個人								
3	氏名	個人 番号							住所	

(12) 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項 (13) 寄附金に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額 又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株 式等譲渡所得割額を記入してください。

配	当	割	額	控	除	額	FI
株式	(等)	譲渡	所得	割額	控隊	除額	

都道府県、市区町	村分(特例控除対象)	円
	金会、日赤支部分、 (特例控除対象以外)	
条例指定分	都 道 府 県	
宋 河 拍 足 万	市区町村	

(14)給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市県民税の納税方法・

	給与から差引き(特別徴収)	□ 自分で納付(普通徴収)
1 1	和子かり左打さ(付加)以収)	

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。 ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外 の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途 「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

(15) 所得金額調整控除に関する事項

リガナ			4 年	田・ナ			性則陪审字)。	級	別居の場	
氏名	続柄		月日	昭・平・令	•	•	特別障害者に該当する場合	度	合の住所	
1 来与		1								

	3年度 市民和 F1月1日~令和2年12月3		申告書		入力	整理番号		
		<u> </u>			<u> </u>	業種又は 職業		
(宛先) 紀の川市:	1月1日現在		477			電話番号		
., 5 . 7 . 1 . 1 . 1	び <u>の 住 所</u> フリガナ		726		個		番	号
提出年月年 月	日 氏 名			印				
1 /3	-	·大 ·平	世帯主の日	名		続柄		
個人番号」欄	には、個人番号(行政手続におり	ける特定の個人を識別				番号をいう。)を訂	己載してくださ	۶۸٬۰°
1. 収入の	あった人の記入欄	収入のなかった人及 右下の「2.収入のなっ	び収入が遺族年金・障害年金・ かった人の記入欄」のみ記入し	雇用保険・労災保険等の てください。	のみの人は、)			
1) 所得:	から差し引かれる金			(2) 収入金	額等 及び	所得金額		
	社会保険の種類		支払った保険料			金額等円		f得金額 円
				事営業等			1	
保険料					+ + -		2	
控 除 —	合 計			不 動 産			3	
	新生命保険料の計	円	旧生命保険料の計	子 利 子			5	
生命	新個人年金保険料の計			配 当 			3	
保険料	A suppose the party is	円	F	事 神子(一般)			6	
工	介護医療保険料の計	円		安 促 有 桁 子 公的年金等	+ +			
	□ 寡婦控除		□勤労学生控除				7	
宮紀忧吟	□ 死別 □ 生死不明 □ 離婚 □ 未帰還	□ ひとり親 (控除	学校名)	その他	-			
	711 # 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		Н. ф.					
(17)~(18) 1	氏名	障害の利	性度	総合 譲 長 期	1		8	
章害者—	個人番号			- H				
空 除 2	氏名	障害の利	程度	×			9	
	個人番号			(3) 所得か	ら差し引た	····································		
⑪~20 │ 2偶者控 │	フリガナ	生年 明月日 昭		控除の種類		ムい金額等		控除額
· 別 松 降 · 用		配偶者(合計所得金	金額				10	ri
		(控除対象配偶者	音を除く。)	小 規 模 企 共済等掛金哲	来 空除		(1)	
フリガ	個人番号	年 明·大	同居。□同居続	上 生命保険料搭	空除		(12)	
②1 1 氏名		日昭·平	図分 □別居 柄	地反体院	震		(3)	
個人			控除額	1111	長期		0.0	
扶 2 氏名	生	年 明·大 日 昭·平	同居・□同居 続 別居の □別居 柄	寡婦控除、ひとり新		ひとり親	(4)~(5)	
養個人			上 控除額 万月	1 1		entrode a state	(16)	
フリガ	生 生	年 明·大	同居・□同居 続	→ 特別障害者哲 → 普通障害者哲		配偶者 その他	(17)	
控 3 氏名		目 昭·平 	別居の 区分 □ 別居 柄		-7.0	配偶者 その他	(18) (19)	
フリガ	ř+	年 明·大	同居・□同居 続	□ LE TE			20	
除 4 氏名	名 月	日 昭·平	区分 [2,55/2] 11.3	11. ± 1de		特定 老人	20	
個人			控除額 万原	基礎控		29万 15万 0円	22	
☆ 7リガ	生 生	年 平	同居・□同居 続 別居の□別居 柄	⑩から②まで		10/3 011	23	
歳			区分 □別店 1111	- I			24)	
発表 プリガ	* 生	年 平	同居・□同居 続 別居の□□居 括	医療費控		· 特例	25	
サの 2 氏名		日令	別店の □別居 柄	合言	t l		26	
套 711 ガ		年 平	同居・□同居 続	(23+24+25) 分離課税に係る所	得等のある方に	ン よ、「市民税・県」		(分離課税用)」
親	生	日令	□ □ □	をあわせて提出して	てください。		. ,	
個人				2. 収入のなか 該当する項目に			入してくだ	きゃ。
	l族等がいる場合は、右面(10 入してください。)) に氏名、個人番号	扶養控除	□ 次の人から				
	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類	7 1				
24 維損控除	損害金額 保険	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	額 差引損失額のうち災害関連支出の金	氏名			続柄	
- 125 J. L. 1/3	円		PJ F	〒 │ │ │ 夕生であっ		雇用保険・労災	保険を受け	ていた。
25 医療費控除	支払った医療費等	保険:	金などで補填される金額 F	□ □ 生活保護法		夫助を受けてい		,
原貝[[]] 原		1		I □ ての他()

_	の‡	空 <i>え</i> し	t .	翌纪	至以路	その資	浴	として	保管し	てくださ	'\.				
4		上/こ 治与所行				F - 2 2 3 4				・ 、 、		Į			
月	l	日給	勤	務日数	月	収		所得の種類	類 所得(の生ずる場所	収	入金額	必要約	圣費	所得金額 (収入金額-必要経費)
1			円				円					円		円	
2															
3															
4								(-)							I
5										関する事項					25 AH A 466
6								配当所得の種	類 所得(の生ずる場所	収	入金額	必要約		所得金額 (収入金額-必要経費)
7												円		円	円
8															
9															
10													国外株式 る外国所	等に係 得税額	
11							_	(7) h#;		公在 今年17.	6J) 1-81	まる事項	i		
12				\perp						的年金等以				マ神	
	賞	与 急	ř				円	種目	川 川侍(の生ずる場所	111	入金額円	必要約	全質 	所得金額 (収入金額-必要経費) 円
	台	計					_					.,			1,
勤	務先	折在地					4								
	勧務?						4								
Í	電話	番号													
8) 総	合譲	度・-	一時戸	所得の戸	听得金	額に	関する事	項						
					収入金	金額		必要	経費	差引金 (収入金額-必	· 額 ·要経費)	特別控	控除額	(差	所得金額 引金額-特別控除額)
	4	短	期				円		円		円		H	セ	円
総	合譲	度 —— 長	期											y	
		· 時					\dashv							9	
+	F 10 -			n#1°	・ソの今	妬 たミル	l7	の金額をスに	・却エトテノ	ださい				チ	
					得金額欄					/c e v 10	合計	セ+[(ソ+タ	')×1/2]		
9	事	業専行	洋者(こ関	する事	項							(11)	事業税(こ関する事項
\vdash	リガナ				続相	五		年 明·大		専従者給与			非課税 得なと	所 所得:	金額 円
\vdash	モ名 エ						J.F.	日昭·平	公士口料	(控除)額			損益通算 例適用育	の特	円
_	人番号	}				+			従事月数				不動産所	斤得	
\vdash	モ名				続相	芍		三年 明·大 日 昭·平		専従者給与 (控除)額			資産の	資産の種類	
\vdash	人番号	17	L						従事月数				譲渡損失など	員失額、被災	損失額(白) 円
\vdash	リガナ				続札	£		E年 明·大		専従者給与					
\vdash	氏名				1951	3	J.F.	日昭·平		(控除)額			前年中開廃業	·/	
個	人番号	7							従事月数						月 日

(9) 事業	業専従者に関する	事頃					(川)事業	祝は
フリガナ 1 氏名		続柄	生年 月日	明·大 昭·平		専従者給与 (控除)額	非課税所 得など 損益通算の特	所得会
個人番号					従事月数		例適用前の不動産所得	
2 氏名		. 続柄	生年 月日	明·大 昭·平		専従者給与 (控除)額	事業用資産の資産の	
個人番号					従事月数		譲渡損 損失額	、被災
3 氏名		続柄	生年 月日	明·大 昭·平		専従者給与 (控除)額	前年中の	
個人番号					従事月数	·	開廃業	
Ī	所得税における青色申告	告の承認の有無	承	認あり・	・承認なし	合 計 額	□ 他者	『道床
(10) 別	居の扶養親族等	こ関する事	項					

		所得税における青色甲告	承認あり・承認なし 合計額						IJ	〕他	都道府	・県の事	務所	等	- 1			
(10) 5	別居の扶養親族等に	こ関す	「る事項	Ę													_
1	フリガナ 氏名		個人 番号					1			住所							
2	フリガナ 氏名		個人 番号								住所							
3	フリガナ 氏名		個人 番号								住所							

(12) 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額 又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株 式等譲渡所得割額を記入してください。

配	当	割	額	控	除	額	H
株式	等	譲渡	所得	割額			

(13) 寄附金に関する事項	
----------------	--

	. ,		
	都道府県、市区町	村分(特例控除対象)	F
		金会、日赤支部分、 (特例控除対象以外)	
	条例指定分	都 道 府 県	
l	宋 門 拍 正 刀	市区町村	

(14)給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市県民税の納税方法」

□ 給与から差引き(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収) 支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。 ただし、設定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外 の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途 「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

(15) 所得金額調整控除に関する事項

			-							
フリガナ				生年	服,士		特別障害者に	級	別居の場	
氏名		続柄		月日	昭・平・令	•	該当する場合	度	合の住所	
個人番	号	1 1								